

新国際価値論における価格と数量 (要旨)

岡敏弘*

2025年10月5日 日本国際経済学会(中央大学)
企画セッション: 新国際価値論は失業をどう捉えるか

要旨

リカード貿易モデルの、J・S・ミルからヘクシャー＝オリーン・モデルに至る一般化とは別の道の一般化として新国際価値論を位置づける。すなわちそれは、中間財貿易の導入、多数国・多数財への拡張という意味の、リカード貿易モデルの一般化である。中間財が入り、それが貿易の対象にもなることは、財の投入産出の連関によって事態を定式化することを要する。また、投入物の価値に、ある要求される上乗せ率で上乗せした費用を、売上がまかなわなければならないということが、価格と賃金を含んだ価値への制約となる。その条件下で、国に少なくとも1つの産業が存在し、全ての財が生産され、競争の圧力が超過利潤を許さないということを満たす、諸価格と諸賃金の組が存在する。そのような国際価値は複数存在し、それぞれ異なった国際相対賃金率をもつが、その中で1つの国際価値がたまたま成立すると、その下で、価格を変更したり、使用されていない技術へと変更したりする誘因がなくなる。そのような国際価値は需要との関係が切れ、価格が需給調整の働きをしない。たまたま成立した国際価値は、国際分業と技術を決める。その分業と技術の下で生産可能な範囲の中に需要はある他ない。そのような需要を満たす生産で、労働が完全雇用される保証はない。また、労働賦存量の国別配分とたまたま成立する国際価値の下での分業と技術との関係によって、失業が必然になる場合もある。そのようなことが、2国2財や2国3財の例によって示される。それらの例を用いて、技術集合が変わって新しい技術がある産業で用いられるようになったときに、新国際価値論の下で想定される企業行動に従って、また、どの財も生産されなければならない、どの国にも何らかの産業がなければならないという条件下で、元の国際価値と国際分業から、別の国際価値と国際分業へどう変わっていくかが示される。

* 同志社大学商学部 toka@mail.doshisha.ac.jp